

2013年12月9日 全6頁

# 雇用環境は大幅改善

## 2013年11月の米雇用統計：質的改善の始まりか

ニューヨークリサーチセンター  
エコノミスト 笠原 滝平

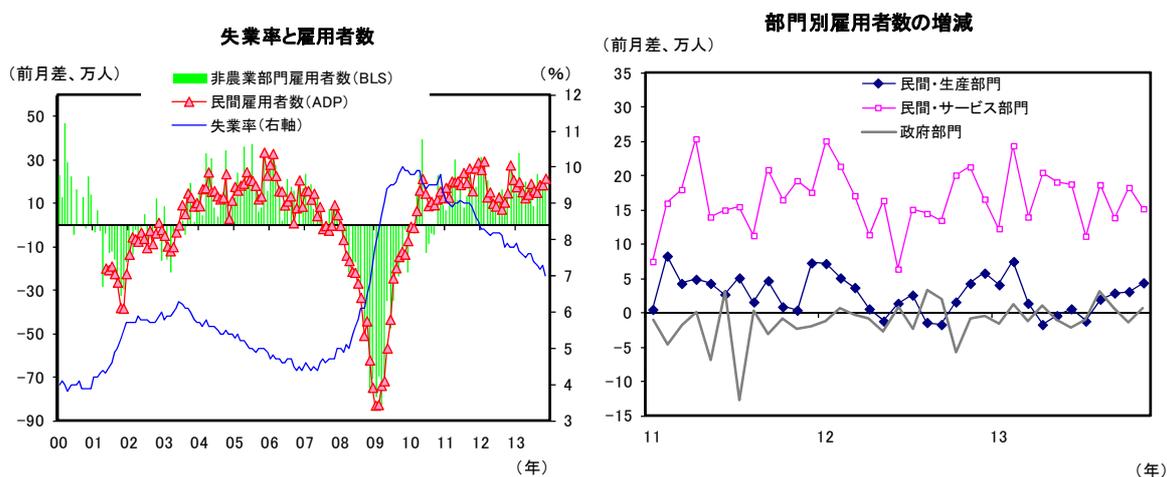
### [要約]

- 2013年11月の非農業雇用者数は10月から増加幅が拡大し、2ヵ月連続で前月差20万人台の増加となった。増加ペースの前月差の6ヵ月平均は18万人程度と増加ペースの加速が示された。
- 業種別に見ると、民間・サービス部門が引き続き全体の雇用者数増加をけん引。民間・生産部門で増加幅の拡大が続いており、雇用増加の裾野の広がりが示唆される内容であった。また、連邦政府は減少が続いたものの、州・地方政府の増加により政府部門における雇用削減圧力の厳しさが和らいでいる。
- 労働参加率が上昇したが、就業者数が大幅に増加したため、失業率は7.0%と10月から0.3%ポイント低下した。労働時間や賃金は改善しており、経済的理由のパートタイム労働者の減少などによって広義の失業率も大幅に低下した。
- 雇用環境の改善ペースが加速しており、QE3縮小開始へ一歩近づいた印象がある。ただし、2014年初めからは暫定予算の失効や連邦政府の債務上限期限を迎える予定など再び財政問題が経済回復を下押しする可能性がある。また、ディスインフレ傾向が鮮明になってきている。そのため、焦ってQE3縮小を開始する必要はないのではないだろうか。

## 雇用者数の増加ペースが加速

2013年11月の非農業部門雇用者数は前月差20.3万人増と、2ヵ月連続の20万人台となり、市場予想（Bloomberg調査：中央値18.5万人増）を上回った（図表1・左）。過去分は、9月が16.3万人増から17.5万人増、10月が20.4万人増から20.0万人増へとそれぞれ修正されており、合計では0.8万人の上方修正であった。雇用者数の増加ペースは6ヵ月平均で前月差18万人程度と、同16.9万人増であった8月から増加傾向にある。2012年末以来の2ヵ月連続の20万人台になったことから、雇用の増勢が確認できよう。中身を見ると、これまで民間・サービス部門が全体をけん引する格好であったが、足下にかけて民間・生産部門の雇用増加ペースが加速しつつある。雇用増加の裾野の広がりが示唆される。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

## 民間・生産部門の雇用増加ペースが加速

業種別の非農業部門雇用者の推移を見ると、政府部門は前月差0.7万人増と2ヵ月ぶりの増加に転じた。連邦政府は7ヵ月連続の減少だったものの、州・地方政府が増加したため、政府部門全体でプラスに転じた。連邦政府は引き続き緊縮財政の下、雇用の削減が行われたが、州・地方政府は税収の増加などにより雇用者数は増加基調にある。2014年初めには暫定予算の期限切れや連邦政府の債務上限問題の再燃、追加的な歳出の強制削減が生じる可能性があり、連邦政府の雇用環境は引き続き厳しい見込みである。ただし、景気回復に伴う税収の増加によって、厳しさは幾分緩和されることが想定できよう。

民間部門の雇用者数は前月差19.6万人増と10月から増加幅は縮小した。増加幅縮小の主因はサービス部門が10月の同18.3万人増から同15.2万人増に鈍化したことにあり、特に、前月

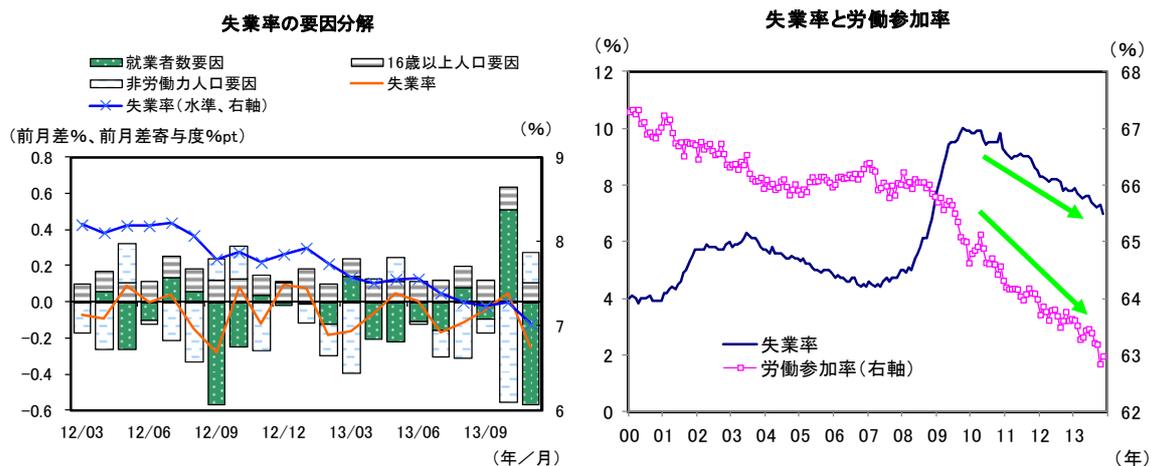
に大幅増となった小売やレジャーなどの反動が出たとみられる。情報、金融を除く幅広い業種で雇用の拡大が見られたが、特に運輸・倉庫で増加幅の拡大が顕著であった。11月の感謝祭から本格化する年末商戦は店舗販売からオンライン販売へのシフトが起こっており、配送業者の雇用者数が上振れした可能性がある。

生産部門は前月差4.4万人増と4ヵ月連続で増加幅が拡大した。引き続き、買い替え需要などにより販売が好調な自動車関連がけん引役となり、製造業は4ヵ月連続で増加した。また、建設業も回復傾向にある住宅市場によって6ヵ月連続で増加した。サービス部門の雇用増に比べて出遅れていた生産部門であったが、2013年後半にかけて増勢が増しており、雇用環境改善の裾野が広がりつつあることを示した。

## 失業率が大幅に低下

11月の失業率（季節調整済み値）は10月から0.3%ポイント低下して7.0%となった（図表2・右）。10月は政府機関の一部閉鎖により統計が乱れた可能性があるため、10月との比較は参考程度にとどめたいが、失業率低下の要因はポジティブに捉えられるだろう。労働参加率は63.0%と10月の62.8%から上昇し、就職を諦めた者（非労働力人口）が同26.8万人減と失業率の押し上げ要因となった。しかし、就業者数は前月差81.8万人増と大幅に増加したため、失業率は10月から低下した。

図表2 家計調査の概要

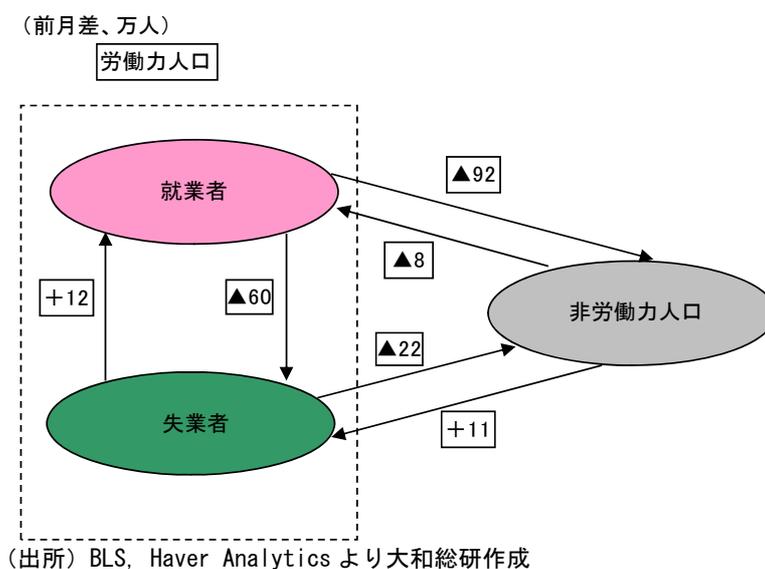


(注) 失業率の要因分解の2013年1月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

就業者、失業者、非労働力人口の3つのカテゴリ間の移動を確認すると、就業者、失業者から非労働力人口になる者が減少した。一方で、非労働力人口から職探しを始めて失業者になる者が増加した。雇用者数の増加や失業率の低下など雇用環境の量的改善が続いていることから、職探しを始める者が増えたとみられる。また、就業者から失業者になった者は減少し、失業者から就業者になった者の増加幅は約3年ぶりの高水準となった。カテゴリ間の移動からも雇用環境の改善が窺える。

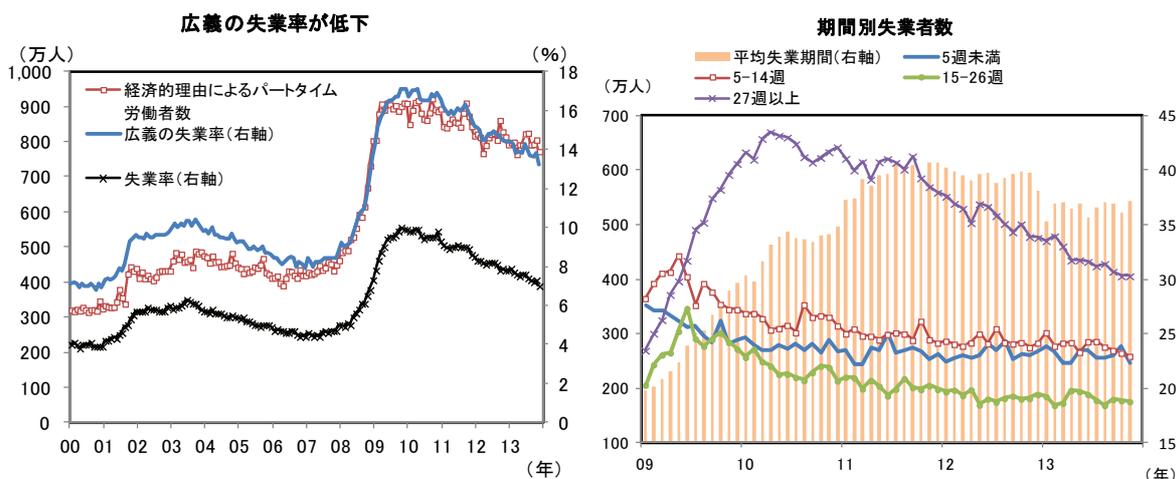
図表3 就業者・失業者・非労働力人口の移動（11月）



雇用者をフルタイムとパートタイムに分けて見ると、フルタイムは2ヵ月ぶり、パートタイムは4ヵ月ぶりに前月から増加した。このうち、景気悪化など経済的理由からパートタイムの職に就いた者は3ヵ月ぶりの減少に転じたことなどから、広義の失業率(U-6)は13.2%と、10月(13.8%)から大幅に低下した。

また、週平均労働時間は34.5時間と10月から0.1時間拡大し、時間当たり賃金も24.15ドルと増加が続いた。雇用者数の増加と同時に労働時間が拡大したことから、労働需要の高まりも確認できよう。平均失業期間は37.2週と10月(36.1週)から長期化したが、これは5週以下の失業者数が大幅に減少したためで、5~14週、15~26週は小幅な減少、27週以上もほぼ横ばいに留まった。ただし、長期失業者数は減少傾向にあるものの、依然として水準は高く、雇用の質的改善は緒に就いたばかりだろう。

図表4 経済的理由によるパートタイム労働者と期間別失業者数



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

## 雇用の改善により QE3 縮小開始に一步近づくが…

11月の雇用統計は、総じて前向きに評価できる内容であった。雇用者数の増加ペースはもとより、これまでサービス部門に比べて出遅れていた生産部門で雇用の拡大が確認された。政府部門に関しても、連邦政府は減少が続いているが、州・地方政府の増加によって厳しさが緩和されている。労働参加率が上昇したにもかかわらず、就業者数が大幅に増加したことで失業率は0.3%ポイント低下した。労働時間や賃金も改善したほか、経済的理由のパートタイム労働者の減少などから広義の失業率が大幅に低下した。政府機関の一部閉鎖が生じた10月の雇用統計も、下方修正はわずかに留まったことから、財政問題の逆風を跳ね返すほど民間部門の自律的回復は力強いと指摘できるだろう。

最近発表された個人消費や住宅市場、企業関連の指標は総じて改善傾向にある。そのため、12月のFOMCでQE3（量的緩和第3弾）の縮小開始が決定される可能性が高まっただろう。市場が一旦は縮小開始を織り込んだ9月のFOMCの時には、雇用環境の改善ペースに鈍化の懸念が生じるなど経済指標に力強さが欠けていたが、12月にかけては改善ペースの加速が感じられる。

もともと、2014年初めには暫定予算の失効や連邦政府の債務上限期限を迎えるなど財政問題による逆風が再び強まる可能性がある。10月の政府機関の一部閉鎖などを経ても、議会ではほとんど協議が進んでおらず、ただ問題を先送りしているにすぎない。9月のFOMCでQE3縮小開始決定を見送った理由の一つに財政問題の逆風が考えられたことから、12月のFOMCにおいても縮小開始決定の妨げとなるだろう。また、10月のPCE（個人消費支出）価格指数が前年比0.7%増と上昇幅の縮小が続いており、FRBの長期目標である2%からかい離している。FRBの使命は雇用の最大化と物価の安定であることから、ディスインフレ傾向が鮮明になる中で量的緩和の縮小を行うことは難しいかもしれない。11月の雇用統計は改善を示したが、パートタイム労働者や長期失業者数は高止まり、労働参加率は低いままである。雇用の質的改善は緒に就いたば

かりとみられる。そのため、QE3 縮小開始のタイミングは 12 月の可能性が高まったものの、経済状況次第ではあるが、大和総研では引き続き 2014 年 6 月をメインシナリオと置いている。

また、事実上のゼロ金利政策を、インフレ率が 2.5%を上回らない限り少なくとも失業率が 6.5%になるまで継続する数値目標が掲げられている。11 月の失業率が 7.0%に急低下したことから、数値目標の到達が近づいてきたように見える。しかし、バーナンキ議長が繰り返し述べ、次期 FRB 議長に指名されたイエレン副議長も公聴会で述べたように、失業率 6.5%になったら直ちにゼロ金利政策を解除するわけではない。6.5%に到達してゼロ金利解除が適切かどうかの検討を始めるとも述べている。12 月の FOMC ではこうしたフォワードガイダンスの強化に関する議論が進むかにも注目すべきだろう。